

中国における最近の知財トピックス

2022年7月31日

方信グローバル知財サービス株式会社

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目2番15号

ウイン青山942室

中国弁護士・中国弁理士 方喜玲

荻原正

拝啓

平素は格別なご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本号では、本年7月1日から施行された北京市知的財産権保護条例、中国のスマート法院によるオンライン裁判について、3,000万元（日本円で約6億円）の損害賠償額を認定した広東省高級人民法院の判決などを紹介させていただきます。

敬具

1. 北京市知的財産権保護条例が施行される

北京市の知的財産権に関する包括的な法規である《北京市知的財産権保護条例》が本年7月1日から施行された。本条例は、重点分野と新興分野における知的財産権の保護を強化し、知的財産権紛争の多面的な解決を促進し、知的財産権保護の質と効率を向上させることを目的とする。

本年5月現在、市の有効発明専利件数は435,604件で、前年同期比19.37%増加し、1万人当たりの発明専利保有件数は199.0件で、前年同期比19.38%増加した。商標の有効登録件数は275.0万件で、前年同期比16.82%増加した。同市が収めた知的財産権保護の効果を向上するためには、包括的な知的財産権保護に関する現地の法律が不可欠であった。

本条例は、7章57条で構成されており、知的財産権紛争における権利保護のサイクルが長く、コストが高く、損害賠償額が低いなどの顕著な問題に焦点を当て、知的財産権の迅速かつ協調的な保護メカニズムを改善し、法により侵害に対する懲罰的賠償制度を活用し、ネットワーク・プラットフォーム、展示会、その他の関連主体の権利と義務におけるバランスをとり、有効的に公共の利益を保護する。

北京市知的財産権局の楊東起局長は、「現在、知的財産権侵害がネットワークを媒体として発生する傾向は増加しつつあり、ネットワーク・プラットフォームが知的財産権の共同保護義務を果たしているか否かが、知的財産権保護の効率とレベルに左右する。《電子商取引法》、《情報ネットワーク伝達権保護条例》が、ネットワーク・サービスプロバイダーの知的財産権の共同保護義務のみを規定しているため、条例の施行により対応する行政責任の空白を填補し、ネットワーク・プラットフォームが知的財産権の協調的監督の役割を果たすよう効果的に促し、プラットフォーム分野における権利者の迅速な権利行使を実現する。」と述べた。

条例は、重点分野、新興分野における知的財産権保護、知的財産権公共サービスの強化を目標としている。小米科技有限責任会社は、この条例は、イノベーション企業を支援し、迅速な審査メカニズムを通じて重要分野における知的財産権の創出を効率的に保護し、高価値専利の保護に重点を置き、

高価値のイノベーションを強力に促進する一方、悪意ある商標登録出願等の行為は、法律に従って調査され対処することができ、企業の経営をより安心させることを示していると述べた。

京東グループは、「ますます複雑化し、多発する知的財産権紛争に対して、この条例は、知的財産権紛争に対する訴訟調整の連携メカニズムを明確に確立する。これは、権利者の正当な権利と利益をより迅速かつ効率的に保護し、経営者間の利益衝突を整え、企業の負担を軽減し、運営コストを削減するのに役立つ」と表明した。

最近、《北京市知的財産権強国模範都市建設綱要》(2021-2035年)も正式に公表された。楊東起は、次のステップとして、市知的財産権局は、新時代の首都の発展に一層貢献するため、知的財産権大国のモデル都市建設のための法の支配の基盤を築くために《条例》や《大綱》の完全実施を持続的に推進すると述べた。

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202207/379512.html>

2. スマート法院によるオンライン裁判について

本年6月14日、中国社会科学院法学研究所と社会科学文献出版社が北京にて共同で開催した中国法院情報化検討会において「法治青書・中国法院情報化発展報告書」(以下「青書」)を公表した。

青書は、2021年の中国スマート法院設置の有効性を総合的に評価し、次のように指摘している。2021年、全国各級人民法院は、スマートサービス、スマート審理、スマート執行、スマート管理などの情報システムを最適化し、司法データにおける中台¹とスマート法院の中核構築を着実に推進している。そして、人民法院のオンライン運営を促進し、中国の特色ある世界をリードするインターネット司法モデルを構築し、裁判システムと裁判能力の近代化のための強力な科学的・技術的支援を提供する。さらに、国家ガバナンスシステム及びガバナンス能力の構築を促進し、社会主義近代化国家の全面的な建設に新たな貢献をし、世界をリードする地位を獲得し維持する。

青書は、人民法院の電子訴訟の適用、ワンストップの多元的解決プラットフォームの構築、広域訴訟サービスなどの情報化成果を紹介している。青書は次のように指摘している。全国の法院は、オンライン立案、オンライン調停、オンライン審理等の機能を絶えず最適化し、調停、訴訟サービス、弁護士サービスなどの機能を統合し、ワンストップの多元的な紛争解決と訴訟サービス能力を向上させ、広域訴訟、訴訟サービスの完全なカバーを加速し、電子訴訟をモバイルエンドへの拡大に向けて推進している。

2021年、全国の法院は1,143.9万件の訴訟をオンラインで立案し、127.5万件のオンライン審理を開始した。2021年末までに、人民法院の調停プラットフォームにより、全国の法院で2,446.29万件の調停案件を集積し、調停の成功率は62.88%であった。全国の法院は、中級法院から基層法院、海事法院、全国4級法院まで広域訴訟サービス主体を拡大し、案件登録のカテゴリー内の案件の種類を完全にカバーしている。

青書は、人民法院の情報化建設が、電子ファイルの同時生成をさらに促進し、執行指揮管理プラットフォームの機能を改善し、「案件のダブルチェック」と「オフサイトでの協力実施」などのメカニズムを改善し、裁判執行の効果を大幅に改善したことを示している。

¹ 訳者注：データミドルオフィスプラットフォーム

記事によると、新疆生産建設隊、上海、貴州、新江、雲南、山東、北京、吉林、安寧、海南などの法院のビッグデータ管理・サービスプラットフォームは、新受案件の電子ファイルカバー率が99%以上となっている。全国の法院は、電子ファイル、電子檔案のアクセス機能の共有化を行い、文書の共有化率は95%に達している。最高人民法院は、執行指揮管理プラットフォームの機能を改善し、「案件のダブルチェック」作業メカニズムを完成し、「オフサイトでの協力実施」報告システムを構築し、オフサイトでの第一審法院及び執行地の法院の報告システムを確立した。同時に、執行プロセスシステムをアップグレードし、執行チェックと制御システムの共同検査部門をさらに拡張する。

記者は、人民法院が司法データ中台及びスマート法院の中核構築に引き続き力を入れており、情報理論、制御理論、ゲーム理論をフルに活用し、人民法院の裁判執行管理を強化し、フィードバックされる顕著な問題を解決し、管理効果を上下に浸透させ、実現していることを明らかにした。現在、スマート法院の中核プラットフォームの基本的なフレームワークが完成している。

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/06/id/6740613.shtml>

3. 広東省高級人民法院、商標権侵害等の控訴審にて3,000万元の損害賠償を認定

CCTV ニュースは4月1日、広東省高級人民法院が1日、樂高(LEGO)「レゴ」対樂拼(Lepin)「レピン」シリーズのロゴ商標侵害及び不正競争に関する最終判決を下し、「樂高」が提出した賠償請求を完全に支持したと発表した。

同院は、「Lepin」の生産者である広東省美致智教科技有限公司、広東美致智教科技有限公司第2支店、汕头市智樂玩具有限公司らは、商標権侵害及び不正競争を構成し、その程度は悪質であり、侵害を直ちに停止し、LEGO博士(以下、LEGO社)の経済的損失を補償し、侵害行為停止のために支払った合理的な費用の合計3,000万元の損害賠償の支払いを判決した。

これに先立ち、広州知識産権人民法院は、2015年以来、美致公司の法定代表者である李某らがLEGOの玩具を複製し、中国語と英語のロゴの「Lepin」シリーズのロゴを含む玩具製品を大量に生産し、その多くのロゴが「LEGO」の商標権を侵害していると認定した。その商標名とLEGO公司の商品名とが類似しており、不正競争を構成する。その結果、判決は、美致公司ら3被告はLEGO公司の経済的損失及び侵害防止のための合理的な費用合計300万元を賠償せよというものであった。

判決後、双方は賠償額を不服として、広東省高級人民法院に上訴した。

広東省高級人民法院の上訴審において次のように認定された。「LEGO」シリーズの商標は、長期に亘る使用と宣伝を経て、玩具市場で非常に高い知名度を有し、従来から関連公衆にとってLEGO商品を識別するための主要なロゴとなっている。また、美致公司は、色の組み合わせ、表現形式、全体的な視覚効果などの面においていずれも「LEGO」ロゴと酷似した形のシリーズで使用しており、非常に混乱を招きやすく、「LEGO」シリーズの商標の顕著性を希釈し、信用毀損行為に該当する。

美致公司は4年の長きにわたって玩具を複製し、LEGO公司の8つの登録商標と1つの一定の影響力を持つ商号を侵害している。同社の責任者である李某はまた、他人に指示して一連の侵害商標を登録させ、工場を新設して生産し、美致の2支店の事業所、広州国際玩具及び模型展、代理店事業所等での現地展示で大量に販売し、さらに、郵便、企業ウェブサイト、WeChat公式アカウント、開発代理店など、さまざまなチャンネルを通じて宣伝・販売を行った。

関連する刑事判決によると、2017年9月11日から2019年4月23日まで、美致公司の侵害品生産販売の違法取引額が3億3,000万元に達し、また、浙江淘宝网络公司提供する「Lepin」商品販売データによると、侵害製品の販売額は5億元を超える合理的な推定をすることができる。関連産業の利益率の合理的な推計を参照すると、侵害品の全体的な利益は1億6,000万元をはるかに上回るはずである。

従って、広東省高級人民法院は次のように判決した。美致公司による侵害期間が長く、規模が大きく、利益が多く、デザインと組織性が非常に豊富で、LEGO 公司に対する明らかな悪意ある便乗行為であり、重大な侵害行為である。LEGO 公司が提出した賠償請求を全額支持し、「Lepin」に対する損害賠償額は、「LEGO」関連経済的損失として3,000万元に改判した。

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2021/04/id/5941992.shtml>

本件に関し、さらなる情報やご不明な点、ご質問等がございましたら、fsgip@fsgip.comまでお問合せくださいますようお願いいたします。